戦略的創造研究推進事業
（社会技術研究開発）
平成２８年度研究開発実施報告書

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」

研究開発領域

「　災害救援者のピアサポートコミュニティの構築　」

松井　豊

（筑波大学　教授）

目次

１．研究開発プロジェクト名 2

２．研究開発実施の要約 2

２‐１．研究開発目標 2
２‐２．実施項目・内容 2
２‐３．主な結果 4

３．研究開発実施の具体的内容 5

３‐１．研究開発目標 5
３‐２．実施方法・実施内容 5
３‐３．研究開発結果・成果 8
３‐４．会議等の活動 13

４．研究開発成果の活用・展開に向けた状況 17

５．研究開発実施体制 18

６．研究開発実施者 20

７．研究開発成果の発表・発信状況，アウトリーチ活動など 22

７－１．ワークショップ等 22
７－２．社会に向けた情報発信状況，アウトリーチ活動など 23
７－３．論文発表 23
７－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） 23
７－５．新聞報道・投稿，受賞等 25
７－６．知財出願 25

１．研究開発プロジェクト名

災害救援者のピアサポートコミュニティの構築

２．研究開発実施の要約

２－１．研究開発目標

本プロジェクトでは，広域災害時における各種の災害救援者（消防職員，看護職員，小中学校教師，保育士・幼稚園教諭など（以下「保育士」と表記），障害者施設・高齢者施設等の介護施設職員，一般公務員）の惨事ストレスケアを目的とした，ピアサポートコミュニティ（ネットワーク）の構築とそのノウハウの構造化を目標とする。

具体的には，消防職員・看護職員に関しては，ネットワークの構築と質（サポートスキルの向上）と量（適正人数のネットワークの維持）の確保とネットワークの維持拡大を図るための手続きや方法論の創出が実践目標となる。研究目標は，看護職員と消防職員にこうしたシステム構築プロセスとその活動を定量的に測定し，コミュニティ構築プロセスのノウハウの構造化を目標とする。

他の職種に関しては，東日本大震災時の職員に対するストレス対策の実態調査や意識調査を実施して，適切な惨事ストレスケアシステムを探索する。研究目標は，これらの職種の災害救援者にとって適切な惨事ストレスケアのあり方を明らかにする事にある。

広域災害発生時に，同職種の災害救援者の惨事ストレスを少しでも軽減しようという志を持った人々のネットワーク（コミュニティ）を構築する事が，本プロジェクトの目標である。また，この構築に伴い，各職種にあったセルフケアのマニュアルを作成する。

２－２．実施項目・内容

（１）プロジェクト全体として

・全体会合によるグループ間，チーム間の情報交換，調整
・チームリーダー会議
・ホームページの充実化

（２）研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

・ピアサポートコミュニティの構築と拡大
・研修の実施と効果測定
・海外調査
・チーム会議
・熊本地震被災地調査

②看護職員チーム

・被災看護管理職のピアサポート研修

・ピアサポートの拠点作り（非被災地での研修）
・上記①②を行うことで看護管理者のピアサポートの拠点設置を目指す
・災害医療系の国際学会にこれまでの活動の紹介と今後の課題を含めて発表
・熊本地震被災地調査

③一般公務員チーム

・広域災害時の被災自治体職員のストレスに関する文献研究
・東日本大震災で被災地支援をした自治体職員への面接調査
・27 年度の調査結果を第 15 回日本トラウマティックストレス学会にて発表
・ニュージーランドの海外調査（5月）

（３）教師・保育士グループ

①教師

・南海トラフ等での被災が予想される地域（愛媛・静岡）と被災経験のある地域（新潟・千葉）の教員を対象に質問紙調査を実施（教師Aチーム）
・福島県調査を継続（教師Bチーム）
・ピアサポート研修の実施とプログラムの改良（PREPAREの翻訳及び専門家グループによる検討）（教師チームB）
・熊本地震被災地で教師を対象としたストレスケアの必要性に関する実地調査（教師Bチーム）
・研究成果を国際会議と国内学会で公表（両チーム）

②保育士

・海外における保育管理職者の震災時の対応及びピアサポートに関する調査
・日本の震災経験地域とそれ以外の幼稚園，保育所の施設長を対象とした質問紙調査
・世界乳幼児精神衛生学会（2016 年 5 月プラハ）及び国際心理学会議（2016 年 7 月横浜）における成果発表
・熊本地震の被災地調査

（４）介護施設職員グループ

①高齢者施設

・高齢者施設管理職への面接調査
・国際学会での発表及びその学会での情報収集
・日本老年行動科学会等での研究成果の発表
・上記成果を踏まえ，高齢者施設の管理職者に対するピアサポートに対するあり方についての提言の検討

②障害者施設

・障害者施設管理職員及び一般職員への質問紙調査
・被災地に派遣された（主に，埼玉県，神奈川県の）障害者支援施設職員，派遣にあたって職員をマネジメントした管理者への面接調査
・海外調査の実施
・熊本地震被災地調査

２－３．主な結果

（１）プロジェクト全体として

- 全体会合(4 月)
- チームリーダー会議(7 月, 9 月, 12 月, 3 月)を通した情報交換と, 研修や教材(パンフレット)の構成などに関する調整
- 研究代表と各チームリーダーの個別面談
- プロジェクトのホームページの更新

（２）研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

- チーム会議を開催
- 東京で1回, 高松で 1 回研修を実施
- ニュージーランド調査を実施
- 研修に関する内容を日本社会心理学会で発表
- 活動継承の受け皿を確定(NPO 法人, 筑波大学エクステンションプログラム)
- 熊本地震被災消防本部, 長野県防災ヘリ事故関係者への面接と介入を検討。ただし, 介入の要望はなかった。

②看護職員チーム

- 熊本地震被災職員へのピアサポート実施
- 南海トラフ地震に関わる地域（高知・宮崎）での看護管理職員への研修実施
- 大分県，静岡県での研修実施の準備
- パンフレットの作成開始
- チーム会議
- 第 13 回アジア太平洋災害医学会での研究成果発表

③公務員チーム

- 面接調査
- 熊本地震で被災した公務員への聞き取り調査
- ニュージーランド調査
- チーム会議

④教師チーム

- チーム会議（教師 A･B チームとも)。
- 東日本大震災被災教員への面接調査（教師 A チーム)。
- 小・中・高校教員への質問紙調査（教師 A チーム)。
- 教師向け研修会を実施した（新潟・静岡）(教師 A チーム)。
- PREPARE プログラム翻訳を進めた（教師 B チーム)。
- 熊本地震益城町への緊急調査を実施した（教師 B チーム)。

⑤保育士チーム

- ニュージーランドカンタベリー地区への聞き取り調査
- 熊本への緊急調査とピアサポートの試験的導入（保育園管理者２名へのサポート)。
- 被災保育園に配付するパンフレットの内容を検討
- チーム会議

⑥高齢者施設職員チーム

- ニューヨーク調査を実施
- 国際会議での成果報告
- 高齢者施設管理者への面接調査（気仙沼）
- チーム会議

⑦障害施設職員チーム

- 障害者施設管理職員及び一般職員への質問紙調査を実施
- 被災地に派遣された（埼玉県，神奈川県の）障害者支援施設職員，管理者への面接調査
- ニューヨーク調査を実施
- 熊本地震被災地への緊急調査を実施
- チーム会議

３．研究開発実施の具体的内容

３－１．研究開発目標

本プロジェクトでは，広域災害時における各種の災害救援者（消防職員，看護職員，小中学校教師，保育士・幼稚園教諭など（以下「保育士」と表記），障害者施設・高齢者施設等の介護施設職員，一般公務員）の惨事ストレスケアを目的とした，ピアサポートコミュニティ（ネットワーク）の構築とそのノウハウの構造化を目標とする。

具体的には，消防職員・看護職員に関しては，ネットワークの構築と質（サポートスキルの向上）と量（適正人数のネットワークの維持）の確保とネットワークの維持拡大を図るための手続きや方法論の創出が実践目標となる。研究目標は，看護職員と消防職員にこうしたシステム構築プロセスとその活動を定量的に測定し，コミュニティ構築プロセスのノウハウの構造化を目標とする。

他の職種に関しては，東日本大震災時の職員に対するストレス対策の実態調査や意識調査を実施して，適切な惨事ストレスケアシステムを探索する。研究目標は，これらの職種の災害救援者にとって適切な惨事ストレスケアのあり方を明らかにする事にある。

さらに，28 年度中に発生した熊本地震を受け，被災者支援を通して，各職種で得られた知見を実践する。

広域災害発生時に，同職種の災害救援者の惨事ストレスを少しでも軽減しようという志を持った人々のネットワーク（コミュニティ）を構築する事が，本プロジェクトの目標である。また，この構築に伴い，各職種にあったセルフケアのマニュアルを作成する。

３－２．実施方法・実施内容

（１）プロジェクト全体として

全体会合を 4 月に，チームリーダー会議を 7 月，9 月，12 月，3 月にそれぞれ開催した。これとは別に研究代表と各チームリーダーが個別面談し，28 年度中に発生した熊本地震に関する調査を新たに追加すべく，熊本地震被災者への支援に関する計画変更の調整を行った。また，研究成果をプロジェクトのホームページで随時更新，公開した。

さらに，チーム・グループリーダー会議を経て，各チームが提案する研修や研修教材及び公開

パンフレットの構成について，調整を行った。

（２）研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

27年度までに，ピササポートに関する研修を３回実施し，30人の消防職員が参加した。実習時間の増加や研修の標準化など，研修が改善されてきた。研修参加者へピアサポートコミュニティへの参加を呼びかけ，NPO法人の設立を行った。

今年度は，ピアサポート研修を東京で1回，高松で１回実施し，研修に関するこれまでの活動内容を，日本社会心理学会で発表した。研修内容の標準化を進めた。ニュージーランドの消防組織のピアサポートチームの代表に面接し，オークランド地震時のストレスケア活動について調査した。本事業終了後，筑波大学エクステンションプログラムと昨年度設立したNPO法人で，研修とコニュニティの活動を継承していくことになった。さらに，熊本地震に関して面接と介入の必要性を把握するために，被災消防本部への実地調査を行ったり，長野県防災ヘリ墜落事故に関してピアサポートコミュニティを通して，関係者への情報提供を行ったりした。

②看護職員チーム

熊本地震で被災した看護管理職を，岩手で被災体験のある看護管理職がサポートする体制を整え，実際にサポートを行った。南海トラフ地震に関わる地域（高知・宮崎）で看護管理職員への研修を実施した。また，大分県，静岡県での研修実施の準備を行った。これまでの成果を，第13回アジア太平洋災害医学会にて発表した。以上の活動に基づき，パフレットの素案作成に入った。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

③公務員チーム

被災地支援の実態を確認するため，東日本大震災で被災地支援をした，元神戸市職員への面接調査を行った。また，熊本地震で被災した公務員への聞き取り調査と，ニュージーランド調査を実施した。これまでの活動の成果は，第15回日本トラウマティックストレス学会で発表した。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

④教師チーム

教師Aでは，東日本大震災被災教員への面接調査を行った。また，小学校～高校の教師1200名以上を対象に質問紙調査を実施した。これらの調査に基づき，今後の教員向け研修の効果測定用として，学校災害ストレス尺度を開発した。実際に，教師向け研修会を実施した（新潟・静岡）。以上の研究成果を，ICPおよび日本カウンセリング学会にて発表した。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

教師Bでは，PREPAREプログラム翻訳を進めた。また，熊本地震益城町への緊急調査を実施した。これまでの研究成果を，日本教育心理学会にて発表した。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

⑤保育士チーム

ニュージーランドカンタベリー地区への聞き取り調査を行った。次に，熊本地震の被災地で，計5園を訪問した。同時に，ピアサポートの試験的導入を試みた（保育園管理者２名へのサポート）。次に，これまでの調査結果に基づき，被災保育園に配付する日本語と英語のパンフレットの内容を検討した。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

⑥高齢者施設職員チーム

障害者施設チームと一緒に，ニューヨーク調査を行い，5 つの施設を訪問した。訪問先では，被災状況と被災後の支援，ストレスケアに関する面接調査を行った。次に，これまでの研究成果を第 6 回国際災害・リスク会議 2016（ダボス）にて発表し，また，その成果の一部を論文として，明治学院大学社会学部附属研究所年報にまとめた。次に，高齢者施設管理者への面接調査を気仙沼にて行った。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

⑦障害施設職員チーム

3月に実施した障害者支援施設（東松島市）の職員への郵送による質問紙調査と同様の調査を障害者支援施設（いわき市）の職員に対して７月に実施した。原発災害の影響のあるいわき市の施設の職員とその影響の少ない東松島市の施設の職員の比較分析を行った。次に，職員のピアサポートの観点で，被災地に派遣された（埼玉県，神奈川県の）障害者支援施設職員，派遣にあたって職員をマネジメントした管理者への面接調査を６月，29年１月に実施した。次に，海外調査（ニューヨーク）の災害対策の資料と関連する地域情報に関して収集し，８月に現地調査を実施した。ニューヨークのハリケーン災害への対応におけるピアサポートとストレスケアに関して聞き取りと資料をもとに整理した。次に，12月に熊本県内の障害者支援施設（菊池市，山鹿市）への訪問し，職員，関係者への聞き取りを行った。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

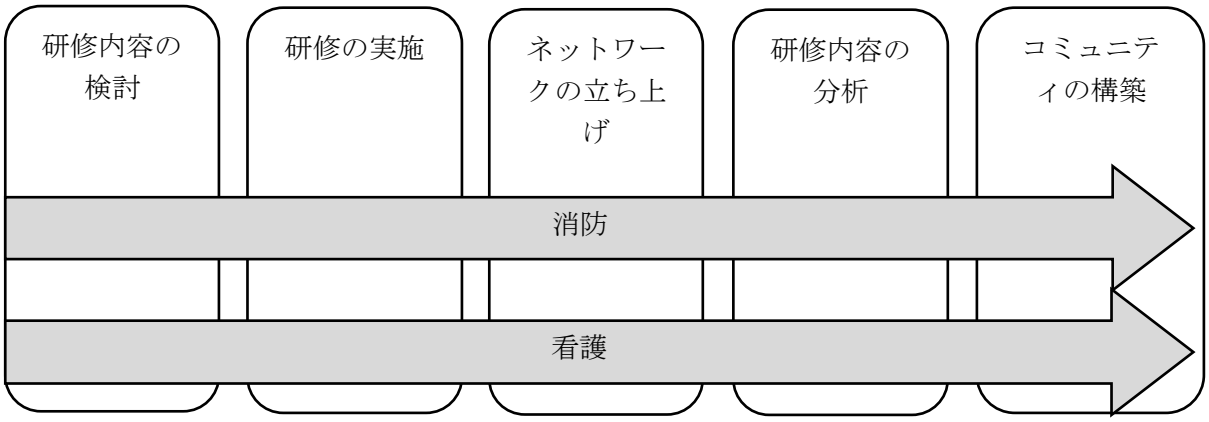

図1. 消防チームと看護チームにおけるネットワークの構築と質（サポートスキルの向上）と量（適性人数のネットワークの維持）の確保

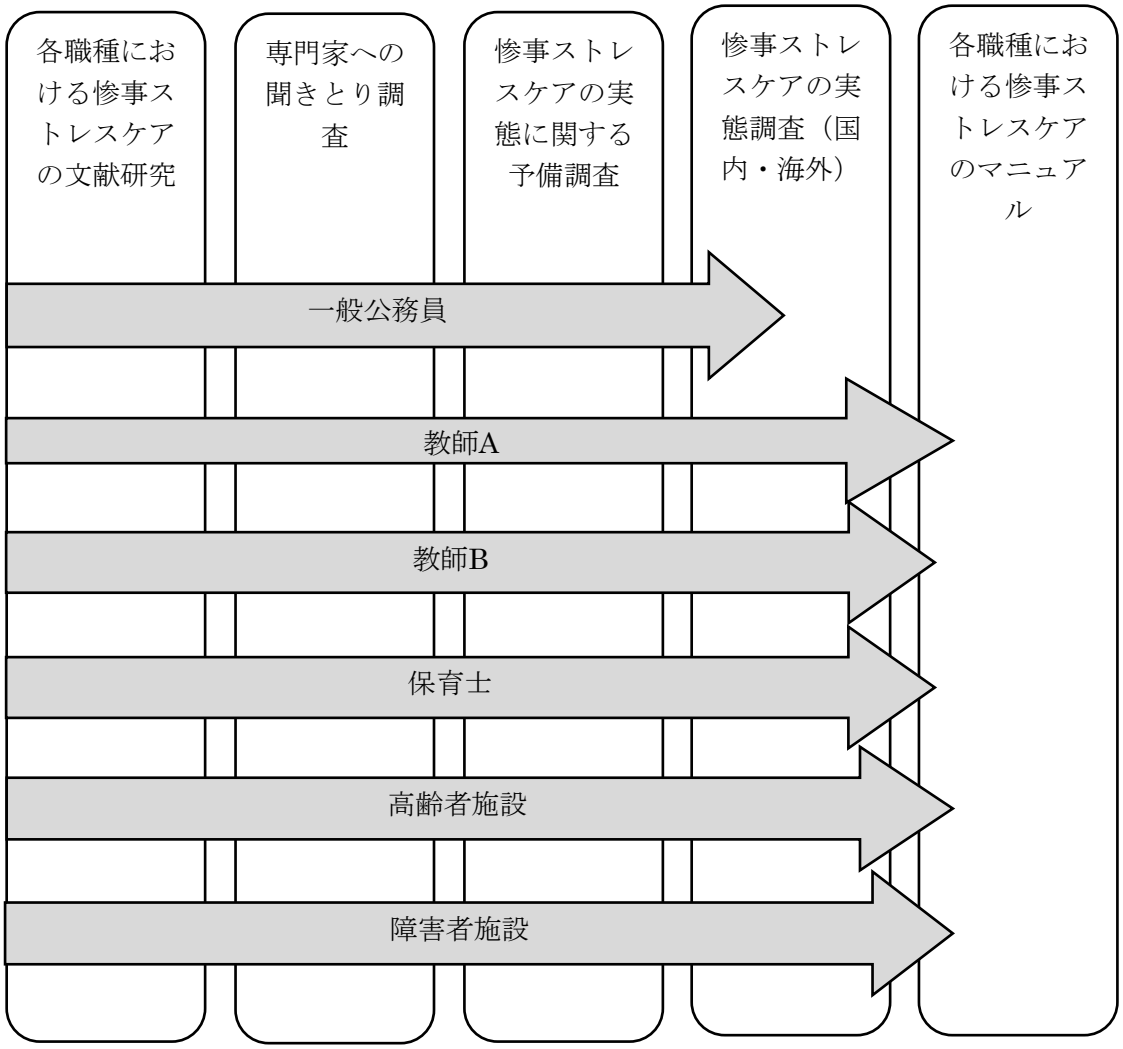

図2. 各職種における適切な惨事ストレスケアのあり方に関する探索

３－３．研究開発結果・成果

（１）プロジェクト全体として

これまで，全体会合やチームリーダー会議を定期的に開催し，プロジェクト理念の徹底，グループ間の情報交換を行っていた。また，ホームページを立ち上げ，外部への情報発信を行ってきた。http://www.human.tsukuba.ac.jp/peersupport/

今年度は，全体会合を 4 月に，チームリーダー会議を 7 月，9 月，12 月，3 月にそれぞれ開催した。これとは別に研究代表と各チームリーダーが個別面談し，28 年度中に発生した熊本地震に関する調査を新たに追加すべく，熊本地震被災者への支援に関する計画変更の調整を行った。また，研究成果をプロジェクトのホームページで随時更新，公開した。

情報交換では，各チームの研修内容のすりあわせ，公開する「被災後の惨事ストレスケア・マニュアル」の構成等が討議された。

ピアサポート研修は

「被災した同職種職員の体験を中心とした講演」

「その職種に限定した惨事ストレスの理論」

「傾聴などの実習」か「グループワーク」
で構成することで統一が諮られた。教材は，消防や看護では標準化が進んでいるが，他のチームでは，試案を提示する方向でまとまった。

公開するパンフレットは，
「被災後の緊急業務」（必要であれば，事例を紹介）
「惨事ストレスの一般的なストレス反応と対処法」
「惨事ストレスチェックリスト」
等で構成する方向で検討されている。

以上の活動により，プロジェクト理念の徹底，グループ間の情報交換，相互理解が深まったと同時に，活動や資料（パンフレット）を公開することで社会的な貢献が可能となった。

（２）研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

これまで，ピアサポートに関する研修を3回実施し，30 人の消防職員が参加した。実習時間の増加や研修の標準化など，研修が改善されてきた。研修参加者へピアサポートコミュニティへの参加を呼びかけ，NPO 法人の設立を行った。

今年度は，消防中級研修を東京で1回（第 4 期），高松で 1 回（第 5 期）実施した。この結果，現在 42 人の消防職員が，ピアサポートネットワークに登録している。研修に関するこれまでの活動内容を，日本社会心理学会で発表した。研修内容を標準化するために，研修内容のロールプレイをビデオとして作成した。

また，ニュージーランド調査を実施し，PREPARE という新しい消防職員の精神的健康に関するシステムを，ニュージーランド国内で開始することを把握した。本プロジェクトの活動継承の受け皿として，NPO 法人日本消防カウンセラー協会が発足し，ピアサポート研修の継承が確定した。さらに，筑波大学エクステンションプログラムにおいて，中級研修の開催が確定した。

平成 28 年4月 14 日に発生した熊本地震被災消防本部（熊本市，南阿蘇市）への面接を行い，介入を申し出たが，本部からは辞退された。平成 28 年7月 26 日に発生した相模原障害者施設殺傷事件では，本プロジェクトの協力者が市の消防局に対して支援を申し出たが，辞退された。平成 29 年3月 5 日に発生した長野県防災ヘリ墜落事故では，ネットワークのメイリングリストで，対応について照会が有り，メイリングリスト上でアドバイス（コンサルテーション）を行った。ピサポートの提供を申し出たが，辞退された。さらに，研究代表者が総務省消防庁の緊急時メンタルサポートチーム委員として隣接県への支援を行った際に，ピアサポートの提供を申し出たが，辞退された。

以上の成果として，ピアサポートメンバーの拡充と，2 つの組織においてピアサポート研修の活動継続が確定した。研究効果に関する学会発表も行えた。しかし，地震や事件・事故後のピアサポート介入の申し出は，いずれも辞退されており，メイリングリストによるコンサルテーションにとどまった。

②看護職員チーム

これまで，東日本大震災被災 3 県（福島県・宮城県・福島県）被災病院看護管理職（看護師長以上の管理職）を対象に，傾聴研修を岩手県一関市で実施した。その後に，効果測定結果を分析した。その結果に基づき，第２回今後は福島県内の看護管理職と宮城・岩手県内の看護管理職とは分けて行う方が良いと判断し，第 2 回からの研修内容を精錬した。傾聴研修を4回開催し

た(岩手県一関市 2 回, 盛岡市, 二戸市)。同研修の参加者によるネットワーク構築のために, メイリングリストを作成した。岩手県内被災地, 沿岸地域の 13 病院看護管理職を対象に面談を行い, ピアサポートの説明と研修参加, 調査協力を呼びかけた。被災看護管理職の郵送調査を実施した。岩手県で被災した沿岸地域 13 病院で働く看護師以上の看護管理者を対象にストレスケアに役だった介入に関する意識調査を実施した。山﨑が各施設に訪問し代表者にアンケートを渡し協力依頼した, 回収は郵送回収とした。看護管理職員 77 名, 有効回答は 68 名(男性 14 名, 女性 53 名)であった。ピアサポートの拠点作りとして非被災地での研修を行った。研修は, 南海地震が想定されている和歌山県内で実施した。参加者は 39 名であった。これらの活動は, 第 21 回日本集団災害医学会総会・学術集会で口頭発表, 第 17 回日本災害看護学会年次大会で口頭発表として報告された。

今年度は, 熊本地震で被災した看護管理職を, 岩手で被災体験のある看護管理職がサポートする体制を整え, 実際にサポートを行った。南海トラフ地震に関わる地域(高知・宮崎)で看護管理職員への研修を実施した。また, 大分県, 静岡県での研修実施の準備を行った。これまでの成果を, 第 13 回アジア太平洋災害医学会にて発表した。以上の活動に基づき, パフレットの素案作成に入った。これらの活動は, 定期的にチーム会議を行い, チーム内での情報共有が図られた。

以上の成果として, 岩手県内被災地看護管理者 13 施設看護管理者の意識(アンケート)調査から, ストレス度は高く, 離職希望が高い事が分かった。また, 被災後に病院内職員にこころのケアは行われていた施設が多いが, 看護管理者には殆ど行われていないことがわかった。したがって, 看護管理者のネットワークシステムの構築の重要性が感じられた。岩手・宮城県内の被災体験のある看護管理職が熊本地震により被災を受けた看護管理職に実際にサポートを行うことができた。東日本大震災の地震と津波という 2 重の災害による被災の大きさと比較し, 熊本地震では病院は残っている等被害状況の格差等から, 支援体制に遠慮がみられる。これに対し岩手・宮城県被災看護管理職はどうかかわることがよいのか躊躇しているように感じられることから, 継続していくための検討が必要である。日本集団災害医学会や日本災害看護学会の参加者のうち看護管理職は非常に少ない。本研究の成果は, 看護管理者の参加する学会で発表する必要があると考えられた。

③公務員チーム

これまで, 被災した自治体職員の現状を把握するため, 専門家への聞き取り調査と講演会を開催した。また, 惨事ストレスケアの実態に関する予備調査を実施するため, 宮城県内の 18 自治体のうち, 協力を許可した 7 自治体に対して, 面接調査と質問紙調査を行った。このほか, 文献研究を進めた。

今年度は, 被災地支援の実態を確認するため, 東日本大震災で被災地支援をした, 元神戸市職員への面接調査を行った。また, 熊本地震で被災した公務員への聞き取り調査と, ニュージーランド調査を実施した。これまでの活動の成果は, 第 15 回日本トラウマティックストレス学会で発表した。これらの活動は, 定期的にチーム会議を行い, チーム内での情報共有が図られた。

以上の成果として, 被災した自治体や応援に入った自治体に, 復興や支援に関する情報が集約されているものの, 自治体の地域性や災害の種類によって生かせる情報とそうでない情報がある可能性が示唆された。また, 自治体の復興に合わせたこころの復興支援に関する情報を整理する必要性を見出した。

④教師チーム

これまで，教師チーム A では，適宜チーム会議を開催し，面接調査，文献研究，調査票作成，研修会計画作成の 4 点に取り組んだ。面接調査では，２地区（新潟県：中越地震被災地，千葉県：東日本大震災被災地）の学校管理職 5 名を対象に実施した。文献研究では，東日本大震災の被災地に関する文献を基に，震災時のストレッサー，ソーシャルサポート等についてまとめた。また，防災マニュアルや教員のストレス，サポート要因に関する文献を検討した。調査票作成では，文献研究で得られた知見を基に，調査項目の作成に取り組んだ。研修会計画に関しては，平成 28 年度での実施を目指し，研修内容の検討を行ってきた。

今年度は，年間を通してチーム会議を開催し，質問紙調査，国際・国内学会発表，教員向け研修会を実施した。質問紙調査は，新潟県・千葉県・静岡県・愛媛県の小・中・高校教員 1,220 名を対象に実施した。国際・国内学会発表について，平成 27 年度に実施した面接調査結果を ICP2016 で発表した。日本カウンセリング学会では質問紙調査の分析結果の一部について自主シンポジウムとして発表した。また，教員向け研修会を２回（新潟県・静岡県）開催した。各研修会は，教育委員会をはじめマスコミなどさまざまな後援を得た。研修会は，討論内容の違いを変数に設定して開催し，事前・事後で質問紙調査を実施した。研修会では，本チームで開発した学校災害ストレス尺度等を基に短縮版尺度を作成して実施した。研修会は，それぞれ地方紙（新潟日報・中日新聞）に記事として取り上げられた。

以上の成果として，面接調査の結果を国際会議で公表できた点，大規模調査が実施できた点，その一部が国内学会で公表できた点，２箇所での研修会が開催でき教員として必要な知識の共有ができた点，討論内容が研修効果に影響する可能性があることなどがあげられる。また，教員は災害時学校が避難所となることが多く，災害時避難所運営が校務に加え大きな負担となりこの負担軽減が必要なことが新たな気づきとなった。

これまで，教師チーム B では，惨事ストレスケアの実態に関する予備調査のため，福島県調査を 2 回，海外調査 1 回を実施した。また，海外で開発された自然災害・学校危機の予防介入プログラム（PREPARE）の日本における適用可能性を検討するため，同プログラムに基づくピアサポート研修を 1 回実施した。

今年度は，主に以下の 5 点の活動を進めた。1 点目は，熊本大地震に関連して，被災地支援に入った心理士をプロジェクトのメンバーに新たに迎え，当時の状況や被災地支援で行った内容に関して，聞き取りを行った。2 点目として，地震発生から半年後に，熊本県内の小学校の管理職を表敬訪問し，インタビュー調査を実施すると同時に，教職員配布用に小冊子を届けた。3 点目として，プロジェクトメンバーが鳥取県中部地震を当事者として経験したため，連絡を取り合い，活動内容や教職員の様子について聞き取りを行った。4 点目として，神戸，東日本，海外の被災に関連する文献研究を進めた。5 点目として，アメリカの学校心理学会で用いられている緊急支援プログラム“PREPARE”プログラムの翻訳作業を進めた。

以上の成果として次年度は，これまでの活動記録や研究成果を踏まえて，被災下にある学校教職員のピアサポートシステムの構築に向けて，パンフレットを作成する予定である。

⑤保育士チーム

これまで，保育園・幼稚園の園長等の責任者が，被災後にどのような支援を得たのか，幼稚園 7 園，保育所6園の園長，あるいは副園長にインタビューを実施した。聴き取りの内容は，①東

日本大震災以降に園長，副園長等の管理職など同じ仕事をしている人から精神的に支えられた経験，②ピアからの支援としてあったらよかったと思われること，③被災後から今まで何が支えになったか，④次にどこかで災害が起きたときに，同じ園長や副園長に対してどのような支援をしたいかについてであった。KJ 法を援用して分析し，災害後の支えとして【方針の決定】【対応してきたことへの自負】【園児・保護者・職員の変わらない存在】【前に進んでいく覚悟・信念】【保育者としての使命感・責任感】【管理職としての責任感・使命感】の 6 カテゴリーが抽出された。

今年度は，日本での聴きとり結果を国際学会で発表した。又，ニュージーランドカンタベリー地区の就学前施設の責任者へのインタビュー調査を行った。次に，熊本地震の被災地で，計 5 園を訪問し，震災後の経過について実態をインタビューした。同時に，ピアサポートの試験的導入を試みた（保育園管理者２名へのサポート）。更に，これまでの調査結果に基づき，被災保育園に配付する日本語と英語のパンフレットの内容を検討した。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

以上の成果として，保育・幼児教育施設の責任者への支援の観点を含んだパンフレットの素案を検討している。

⑥高齢者施設職員チーム

これまで，東京都健康長寿長医療センター研究所でおこなわれたインタビューの中から高齢者施設管理職者のインタビューを抽出し，分析の枠組みを作り，それに沿っての分析を行った。施設管理職者が，震災前から，震災直後，1週間，数ヶ月，1年，現在までの時系列の中で，施設利用者や施設職員，管理者職員，地域住民に対して，何をしてきたのか，何を外部からしてもらったのか，何を期待していたのか等について分析を行ってきた。今年度は，障害者施設チームと一緒に，ニューヨーク調査を行い，5 つの施設を訪問した。訪問先では，被災状況と被災後の支援，ストレスケアに関する面接調査を行った。次に，これまでの研究成果を第 6 回国際災害・リスク会議 2016（ダボス）にて発表した。次に，高齢者施設管理者への面接調査を気仙沼にて行った。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

以上の成果として，ニューヨーク調査からは，１）ニューヨーク市は，自然災害だけでなく，911のようなテロや人的災害を経験したため，調査協力者である民間機関の責任者と職員は，次の災害・想定外のことが必ず起きるという危機感を持っていること，２）ハリケーン・サンディを被災した3年後，復興の進捗状況の遅さや次の災害への事前防災準備が不足していること，連邦・州・地方政府・民間機関の間の連携が未だに円滑に進めていない等の問題点が現在においてもあること，３）施設のスタッフのストレスケアに関しては，支援や復興のため通常より高いストレスの中で働き続けた職員がバーンアウトになっていたこと，４）職員は自分自身のことより，支援対象者を優先していたこと，５）災害時，スタッフのストレスケアの優先順位は相対的低かったため，ストレスケアを行えなかったか，施設の責任者が自発的にスタッフのストレスケアプログラムをとり組んだところでも，実施が被災から3ヵ月後と遅かったこと，６）行われたストレスケアプログラムは，二本柱の構造であること（業務を従事するのに必要となるトレーニングとストレスに関する心理教育等の構造化されたプログラムと励ましと感謝という形でスタッフを承認するという半構造化のプログラム）などの知見が得られた。

また，管理職者を対象とした気仙沼でのインタビューにおいて，まだ，分析の途中であるが，昨年度までの知見に加え，１）管理者職者に対しての外部からのサポートはなかったし，求めていない，２）やるべきことを施設内で情報供給，役割分担をしながら，粛々

とやっている，3）施設長が最後の責任を持つことを職員に示すことが重要なポイントとなる，4）マニュアルはあくまでマニュアルであり，オンジョブトレーニングの重要性が再認識される，5）職員の定着には給与以外の絆が重要である，6）外部からの臨床心理士等のサポートは，内部事情をわからないまま，やっているので，施設職員が途中でやめてしまったりと，困惑することが多かった，7）ただし，音楽関係や芸能人のボアランティアへの対応について，はじめは電気もないのに，どのように周知するかなど仕方なしに対応していたが，実際に利用者が涙を流して喜んでいる姿をみて，また自分自身も癒されたこともあり，いろいろな方が来てくれて良かった，これこそがメンタルケアであると感じた。

⑦障害施設職員チーム

これまで，27年度では，岩手県社会福祉協議会，障害者相談支援センター（石巻市・女川町），障害者支援施設（いわき市），障害者支援施設（陸前高田市），障害者支援施設（石巻市），障害者支援施設（東松島市）の運営法人関係者に対して面接調査を実施した。これらの調査データの整理を実施し，ストレスケアおよびピアサポートの違いとして，入所施設，通所施設，グループホーム，地域での相談支援事業などの施設形態による違い，管理職と直接支援職員との違い，被災後の時期の違いが明らかになった。また，原発災害のみられたいわき市の障害者支援施設におけるストレスの深刻さが他の地域・施設よりも大きいことが示唆された。

この結果をふまえて，今年度は，3月に実施した障害者支援施設（東松島市）の職員への郵送による質問紙調査と同様の調査を障害者支援施設（いわき市）の職員に対して7月に実施した。原発災害の影響のあるいわき市の施設の職員とその影響の少ない東松島市の施設の職員の比較分析を行った。次に，職員のピアサポートの観点で，被災地に派遣された（埼玉県，神奈川県の）障害者支援施設職員，派遣にあたって職員をマネジメントした管理者への面接調査を6月，(29年) 1月に実施した。次に，海外調査（ニューヨーク）の災害対策の資料と関連する地域情報に関して収集し，8月に現地調査を実施した。ニューヨークのハリケーン災害への対応におけるピアサポートとストレスケアに関して聞き取りと資料をもとに整理した。次に，12 月に熊本県内の障害者支援施設（菊池市，山鹿市）への訪問し，職員，関係者への聞き取りを行った。これらの活動は，定期的にチーム会議を行い，チーム内での情報共有が図られた。

以上の成果として，いわき市の施設と東松島市の施設の職員に対する質問紙調査の結果から，原発災害による精神的な健康への影響の大きいことが実証的なデータによっても示された。ニューヨークの調査からは災害初期に集中的に災害ケースマネジャーを投入することの重要性が示された。熊本震災では被災地に近い障害者支援施設の被災地の施設に対する後方支援機能の重要性を認識した。

３－４．会議等の活動

（１）全体会合

年月日	名称	場所	概要
平成28年4月9日（金）	松井PJ全体会	筑波大学文教校舎	研究実施者全員の顔合わせと今年度の計画説明

平成28年7月1日（金）	松井PJリーダー会議	筑波大学文教校舎	各チームの進捗状況および今後の計画の共有 熊本対応に関する打ち合わせ
平成28年9月6日（火）	松井PJリーダー会議	筑波大学文教校舎	各チームの進捗状況および今後の計画の共有
平成28年12月22日（木）	松井PJリーダー会議	筑波大学文教校舎	各チームの進捗状況および今後の計画の共有
平成29年3月28日（火）	松井PJリーダー会議	筑波大学文教校舎	次年度の計画

（２）研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

年月日	名称	場所	概要
平成28年６月３日	消防チーム第1回会議	高松市消防局	研修内容の標準化の検討
平成28年６月14日	消防チーム第2回会議	筑波大学文教校舎	標準化のためのビデオ作成対合わせ
平成28年11月26日	消防チーム第3回会議	高松市消防局	次年度の活動に関する打ち合わせ

②看護職員チーム

年月日	名称	場所	概要
28年8月18日	分担研究者会議（看護チーム）	文京校舎	ピアサポート研修開催にむけて 今後の開催場所の候補地検討，調査報告 学会発表についての打ち合わせ
28年12月4日	分担研究者会議（看護チーム）	文京校舎	ピアサポート研修開催にむけて 今後の開催場所の候補地検討，調査報告 学会発表についての打ち合わせ

③一般公務員チーム

年月日	名称	場所	概要
平成28年4月9日（金）	公務員チーム会議	筑波大学文京校舎	今年度の予定確認
平成28年5月17日（火）	公務員チーム会議	筑波大学文京校舎	面接調査の打ち合わせ
平成28年6月18日（土）	公務員チーム会議	筑波大学文京校舎	面接調査の打ち合わせ
平成28年12月22日（木）	公務員チーム会議	筑波大学文京校舎	今後の方針確認

（３）教師・保育士グループ

①教師

年月日	名称	場所	概要
平成28年4月10日（日）	教師チームA 第１回会議	筑波大学文京校舎	質問紙内容の検討
平成28年5月8日（日）	教師チームA 第２回会議	筑波大学文京校舎	調査手続き（印刷・部数・配布回収）の検討 研修会実施に向けての事務手続きの具体化 研修内容について 学会発表/ シンポジウム企画分担 熊本への対応の検討
平成28年5月29日（日）	教師チームA 第３回会議	筑波大学文京校舎	質問紙内容の確認 調査の概略（印刷・部数・配布回収）の検討と確認 研修会計画の検討
平成28年6月12日（日）	教師チームA 第４回会議	筑波大学文京校舎	質問紙配布方法・回収方法の検討 質問紙の分析計画 学会発表内容の検討 研修会計画の検討
平成28年7月3日（日）	教師チームA 第５回会議	筑波大学文京校舎	回収した質問紙へのナンバリング 研修会内容の検討 国際会議発表内容の検討
平成28年8月11日（日）	教師チームA 第６回会議	筑波大学文京校舎	学会での発表内容を検討（日本カウンセリング学会） データ分析
平成28年 9月10日（土）・11日（日）	教師チームA 第７回会議	筑波大学文京校舎	リーダー会議の報告 データのデバック作業 研修会内容の検討・資料作成 研究倫理申請書類の準備・作成 データ分析方針の検討 役割分担の検討
平成28年10月16日（日）	教師チームA 第８回会議	筑波大学文京校舎	データ分析
平成28年11月1日（火）	教師チームA 第９回会議	筑波大学文京校舎	講演会情報希望者のピックアップ，希望者へのメール送付 研究会の分担決め 発表書類の作成，確認，再修正

②保育士

年月日	名称	場所	概要
平成28年5月23日（月）	保育チーム第1回会議	筑波大学文京校舎 460	熊本訪問打合せ1　訪問することを決定
平成28年6月11日（土）	保育チーム第2回会議	同上	熊本訪問打合せ2　訪問先の検討
平成28年6月20日（月）	保育チーム第3回会議	同上	熊本訪問打合せ３　訪問先，インタビュー内容検討
平成28年7月29日（金）	保育チーム第4回会議	同上	熊本訪問打合せ４　スケジュール，手配の確認，福島・熊本のピア形成の試みについての検討
平成28年8月12日（金）	保育チーム第5回会議	同上	熊本訪問報告，ピアサポート研究計画作成
平成28年10月24日（月）	保育チーム第6回会議	同上	ピアサポートの取り組み調査票作成
平成28年12月24日（土）	保育チーム第7回会議	同上	ピアサポートの取り組み報告 パンフレット案検討 クライストチャーチインタビュー分析についての検討
平成29年2月14日（火）	保育チーム第8回会議	同上	ピアサポートの取り組み報告 パンフレット案検討 クライストチャーチインタビュー分析についての検討
平成29年3月31日（金）	保育チーム第9回会議	同上	クライストチャーチインタビュー分析についての検討 東日本インタビューの分析についての再検討 パンフレット案検討 来年度の研究計画について

（４）介護施設職員グループ

①高齢者施設

年月日	名称	場所	概要
平成２８年５月８日	高齢者チーム会議	**筑波大学文京校舎**	２８年度の調査研究に関しての計画の検討
平成２８年６月８日	高齢者チーム会議	**筑波大学文京校舎**	ニューヨーク調査についての計画の検討
平成２８年７月６日	高齢者チーム会議	**筑波大学文京校舎**	気仙沼調査についての計画の検討
平成２８年７月２５日	高齢者チーム会議	**筑波大学文京校舎**	気仙沼調査準備

平成２８年９月１７日−９月１８日	高齢者チーム会議	**気仙沼ホテル**	気仙沼調査中のミーティング
平成２８年１０月７日	高齢者チーム会議	筑波大学文京校舎	気仙沼調査の分析方針，今後の予定検討
平成２８年３月９日	高齢者チーム会議	筑波大学文京校舎	気仙沼調査の結果の分析結果持ち寄り及び検討

②障害者施設

年月日	名称	場所	概要
平成28年４月24日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	28年度の調査計画に関しての計画を検討した。
平成28年６月12日	障害者チーム会議	日本社会事業大学	日本社会事業大学での日本地域福祉学会第30回大会での学会発表とそこで得られた情報の検討を行った。
平成28年６月26日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	これまでの調査研究で得られたデータの分析と今後の調査の検討を行った。
平成28年10月16日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	これまでの調査研究で得られたデータの分析と今後の調査の検討を行った。
平成28年10月29日	障害者チーム会議	明治大学駿河台キャンパス	明治大学での日本自治体危機管理学会2016年度大会での学会発表とそこで得られた情報の検討を行った。
平成28年11月20日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	これまでの調査研究で得られたデータの分析と今後の調査の検討を行った。

４．研究開発成果の活用・展開に向けた状況

- 熊本地震では，地元調査に加えて，ピアサポートの実施を試みた。その結果，看護チームでは被災看護管理職員2名へのピアサポートが，保育士チームでは被災保育管理職員へのピアサポートが施行された。
- 消防チームでは，惨事ストレスに関する支援経験のある職員を対象に，被災職員への傾聴訓練を中心とする研究が，５期にわたり実施され，コミュニティが形成された。長野県ヘリ墜落事故ではこのコミュニティを通したコンサルテーションが試みられた。
- 看護チームでは，被災経験者や南海トラフで被害が予想されている４県（岩手，和

歌山，高知，宮崎）で，看護管理職が被災時に被る惨事ストレスに関する研修を実施し，ピアサポートのネットワーク作りが行われた。

５．研究開発実施体制

（１）研究代表者

①松井　豊（筑波大学　教授）
②実施項目
・全体会合によるグループ間，チーム間の情報交換
・チームリーダー会議
・ホームページの充実化

（２）研究代表者およびその率いるグループ

①松井　豊（筑波大学　教授）
②実施項目
a)消防職員チーム
・ピアサポートコミュニティの構築と拡大
・研修の実施と効果測定
・海外調査
・チーム会議
・熊本地震被災地調査
b)看護職員チーム
・被災看護管理職のピアサポート研修
・ピアサポートの拠点作り（非被災地での研修）
・上記①②を行うことで看護管理者のピアサポートの拠点設置を目指す
・災害医療系の国際学会にこれまでの活動の紹介と今後の課題を含めて発表
・熊本地震被災地調査
c)一般公務員チーム
・広域災害時の被災自治体職員のストレスに関する文献研究
・東日本大震災で被災地支援をした自治体職員への面接調査
・27 年度の調査結果を第 15 回日本トラウマティックストレス学会にて発表
・ニュージーランドの海外調査（5月）

（３）教師・保育士グループ

①藤生　英行（筑波大学　教授）
②実施項目
a)教師
- チーム会議（教師A）
- 東日本大震災被災地，中越地震被災経験地域での面接調査（教師Aチーム）
- 面接調査で得た内容の分析（教師Aチーム）

- 上記震災未経験地域を対象とした調査の計画と調査票作成（教師Aチーム）
- 教育委員会と連携した研修会の立案（教師Aチーム）
- 被災地での面接調査（教師Bチーム）
- 海外（ニューオリンズ）調査（教師Bチーム）
- アメリカ学校心理学会における情報収集
- アメリカのスクールサイコロジストへの半構造化面接
- ピアサポートを含む危機管理研修の予備的プログラムの実施（教師Bチーム）

b)保育士

- 宮城県沿岸部にある幼稚園，保育園への聴き取り調査
- 聴き取り調査の分析

（４）介護施設職員グループ

①大川　一郎（筑波大学　教授）

②実施項目

a)高齢者施設

- 面接資料の分析
- 海外調査の準備
- 研究成果の発表と，公開シンポジウムの開催

b)障害者施設

- チーム会議
- 面接調査（埼玉県，神奈川県の災害派遣職員調査）
- 障害者支援施設（東松島市，いわき市）の職員への郵送調査
- ニューヨーク市ハリケーン災害対応調査
- 熊本県障害者支援施設調査

６．研究開発実施者

研究代表者が率いるグループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職（身分）
○	松井　豊	マツイユタカ	筑波大学	人間系	教授
	岡田　昌毅	オカダマサキ	筑波大学	人間系	教授
	大塚　泰正	オオツカヤスマサ	筑波大学	人間系	准教授
	藤　桂	フジケイ	筑波大学	人間系	助教
○	立脇　洋介	タテワキヨウスケ	大学入試センター	研究開発部	助教
○	山﨑　達枝	ヤマサキタツエ	東京医科大学	医学部	准教授
○	高橋　尚也	タカハシナオヤ	立正大学	心理学部	准教授
	髙橋　幸子	タカハシサチコ	東洋大学	HIRC21	研究員
	桑原　裕子	クワハラユウコ	筑波大学	人間系	非常勤研究員
	小林　麻衣子	コバヤシマイコ	筑波大学	人間系	非常勤研究員
	沼田　真美	ヌマタマミ	筑波大学	人間総合科学研究科	研究生
	山本陽一	ヤマモトヨウイチ	筑波大学	人間系	非常勤研究員

教師・保育士グループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職（身分）
○	藤生　英行	フジウヒデユキ	筑波大学	人間系	教授
○	石隈　利紀	イシクマトシノリ	筑波大学	人間系	副学長
○	飯田　順子	イイダジュンコ	筑波大学	人間系	准教授
○	宮道　力	ミヤジチカラ	岡山大学	キャリア開発センター	准教授
○	茅野　理恵	カヤノリエ	信州大学	学術研究院	助教
○	山崎沙織	ヤマザキ　サオリ	鳥取県	教育委員会	教育相談員
○	安藤　智子	アンドウサトコ	筑波大学	人間系	教授
○	佐々木　美恵	ササキミエ	埼玉学園大学	人間学部	講師
	脇坂　陽子	ワキサカヨウコ	筑波大学	人間系	非常勤研究員

介護施設職員グループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職（身分）
○	大川一郎	オオカワイチロウ	筑波大学	人間系	教授
○	小澤　温	オザワアツシ	筑波大学	人間系	教授
○	森地　徹	モリチトオル	筑波大学	人間系	助教
	Lin Shuzhen	リンシュツヘン	筑波大学	人間総合科学研究科	D3
○	古山　周太郎	コヤマシュウタロウ	東北工業大学	ライフデザイン学部	准教授
○	相馬　大祐	ソウマダイスケ	福井県立大学	看護福祉学部	講師
○	北村　弥生	キタムラ　ヤヨイ	国立障害者リハビリテーションセンター研究所	障害福祉研究部	室長
○	岡本多喜子	オカモトタキコ	明治学院大学	社会学部	教授
○	中村淳子	ナカムラジュンコ	一般財団法人田中教育研究所		常任理事
○	川嶋賢治	カワシマケンジ	国立障害者リハビリテーションセンター研究所	障害福祉研究部	流動研究員
	神田　尚	カンダ　ヒサシ	筑波大学	人間系	非常勤研究員

７．研究開発成果の発表・発信状況，アウトリーチ活動など

７－１．ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
平成28年11月5~6日	消防中級研修	筑波大学文京校舎	6名	目的:広域災害時に災害救援者として活動する教員の災害救援ストレスに対する具体的なケアの方法について学ぶ。また災害時の消防職員同士のピアサポートコミュニティの構築を目指した方策について探る。 対象:消防初級研修を終了した全国の消防職員 内容： ①ピアサポート実習，②アセスメント実習，③東日本大震災のピアサポート実例，被災地でのピアサポート実習
平成28年11月26-27日	消防中級研修	高松市民防災センター	19名	同上
平成28年10月22~23日	看護管理職ピアサポート研修	ＪＡ高知病院	26名	目的:病院の看護管理職のためのピアサポートに関する基礎知識を学び, サポートスキルを習得する。 対象者：高知県内の看護管理職 内容:①「惨事ストレスの基礎理解とケアのスキル」実習，②「東日本大震災を経験して」講演，③「職場で生かせるコミュニケーションスキル」実習など。
平成29年１月11~12日	看護管理職ピアサポート研修	宮崎県看護等研修センター	14名	同上
平成28年11月23日	（教員対象の新潟研修会）災害時における教員の心のケアについて考える –救援者であり被災者である教員へのサポート–	ホテルサンルート新潟	20名	目的：広域災害時に災害救援者として活動する教員の災害救援ストレスに対する具体的なケアの方法について学ぶ。また災害時の教員同士のピアサポートコミュニティの構築を目指した方策について探る。 対象：新潟県の学校教員 等 内容： ①講演「東日本大震災における教員のスト

				レス」 ②報告「教師へのアンケート調査の報告」 ③グループ・ディスカッション ④講演「広域災害後の教師の惨事ストレスとその対策」 新潟では新潟県教育委員会，新潟市教育委員会，新潟日報社，NHK 新潟放送局，株式会社テレビ新潟放送網，日本教育相談学会新潟県支部，日本学校心理士会新潟支部の後援を得た。
平成28年1月28日	（教員対象の静岡研修会）災害時における教員の心のケアについて考える −救援者であり被災者である教員へのサポート−	静岡県総合研修所もくせい会館	20名	対象者が，静岡県の学校教員等であることを除き，新潟県と同一である。また，討論のテーマも異なる。 静岡では静岡県教育委員会，静岡市教育委員会，読売新聞静岡支局，朝日新聞静岡総局，毎日新聞静岡支局，中日新聞東海本社，静岡新聞社・静岡放送，NHK 静岡放送局の後援を得た。

７－２．社会に向けた情報発信状況，アウトリーチ活動など

（１）書籍，DVD

なし

（２）ウェブサイト構築

・災害救援者のピアサポートコミュニティの構築に向けて
http://www.human.tsukuba.ac.jp/peersupport/stresscare/

・とくに熊本地震の被災者に向けた文書を多く公開した。

（３）学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

７－３．論文発表

（１）査読付き（　０　件）

（２）査読なし（　１　件）

・岡本多喜子　東日本大震災時の高齢者施設管理者の行動と提言　明治学院大学社会学部付属研究所年報　第４７号183-194　2017.2

７－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（１）招待講演（国内会議　０　件，国際会議　０　件）

（２）口頭発表（国内会議　６　件，国際会議　３　件）

教師

・吉原寛（新潟県立教育センター）・宮道力（岡山大学）・松原弘泰（静岡県立こころの医療センター）・野口理英子（松山東雲女子大学）・藤生英行（筑波大学），自主

シンポジウム：災害救援者でありながら被災者でもある教師のサポートについて考える．日本カウンセリング学会第49回大会，山形大学，2016.8.27

保育士

・Sasaki, M（Saitama Gakuen University）. Wakisaka, Y（University of Tsukuba）. & Ando, S（University of Tsukuba）.（2016) Effective support for early childhood teachers and nurses in disasters. 15th World Congress of　World association for Infant Mental Health.　June 1st, 2016. Clarion Congress Hotel. Prague, Czech Republic.

・Sasaki, M. Wakisaka, Y（University of Tsukuba）. & Ando, S（University of Tsukuba）.（2016）　Support for early childhood teachers and nurses after disasters: Interviews with teachers and nurses　affected by the Great East Japan Earthquake.31th Conference of International Congress of Psychology. July 27th, 2016. PacificoYokohama Japan

高齢者

・Takiko OKAMOTO（Meiji Gakuin University）, Ichiro Okawa（University of Tsukuba）, Junko NAKAMURA（Tanaka Institute for educational research）, Takashi KANDA（University of Tsukuba）, The Suggestion from the Elderly Person Facilities at the 2011 Great East Japan Earthquake,　International Disaster and Risk Conference,Davos,2016.

障害者

・川嶋賢治（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所），小澤温（筑波大学），古山周太郎（東北工業大学），相馬大祐（福井県立大学），北村弥生（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所）：東日本大震災で被災した障害者施設職員のストレスとサポート，日本地域福祉学会第30回大会，日本社会事業大学，2016年6月12日

・相馬大祐（福井県立大学），小澤温（筑波大学），川嶋賢治（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所），古山周太郎（東北工業大学），北村弥生（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所）：東日本大震災における障害福祉サービス等従事者のピアサポートに関する研究，日本発達障害学会第51回大会，京都教育大学，2016年8月28日

・川嶋賢治（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所），小澤温（筑波大学），古山周太郎（東北工業大学），相馬大祐（福井県立大学），北村弥生（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所）：東日本大震災で被災した障害者支援施設職員の苦労体験とサポートの関連について，日本社会福祉学会第64回大会，佛教大学，2016年9月11日

・小澤温（筑波大学），川嶋賢治（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所），古山周太郎（東北工業大学），相馬大祐（福井県立大学），北村弥生（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所）：障害者支援施設における施設職員の困難およびピアサポートに関する研究，日本自治体危機管理学会・2016年度研究大会，明治大学，　2016年10月29日

・川嶋賢治（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所），小澤温（筑波大学），古山周太郎（東北工業大学），相馬大祐（福井県立大学），北村弥生（国立障がい者リハビリテーションセンター研究所）：被災した障害者支援施設職員の苦労体験およびサポートの地域差の検討：宮城県・福島県の施設職員を対象に，日本リハビリテー

ション連携科学学会第18回大会，筑波大学東京キャンパス，2017年3月18日

（３）ポスター発表（国内会議　４　件，国際会議　３　件）

消防

・沼田真美（筑波大学）・立脇洋介（大学入試センター）・桑原裕子（筑波大学）・山本陽一（筑波大学）・松井豊（筑波大学）　消防職員のピアサポート研修の効果検証①―研修の効果及び持続性について―　日本社会心理学会第57回大会　関西学院大学（兵庫県）　2016年9月18日

・立脇洋介（大学入試センター）・沼田真美（筑波大学）・桑原裕子（筑波大学）・山本陽一（筑波大学）・松井豊（筑波大学）　消防職員のピアサポート研修の効果検証②―傾聴に関するロールプレイの分析―　日本社会心理学会第57回大会　関西学院大学（兵庫県）　2016年9月18日

看護

・山﨑達枝（東京医科歯科大学）：被災看護管理者のネットワークの構築に向けて ーコミュニティがつなぐ安全・安心な都市地域の創造ー　第13回アジア太平洋災害医学会，タイ　バンコク，2016年11月7日－9日.

公務員

・桑原裕子（筑波大学）・髙橋幸子（東洋大学）・松井豊（筑波大学）：東日本大震災後，地方自治体のストレスケア対策に関する探索的調査日本トラウマティック・ストレス学会第15回大会，仙台国際センター，2016. 5. 20

教師

・C. Miyaji（Okayama University）・H. Yoshihara（Niigata Prefectural Education Center）・H. Fujiu（University of Tsukuba）, Qualitative research for maintaining the mental health of teachers after the great earthquakes. 31st International Congress of Psychology. (Yokohama, Japan),　2016.7.29

・飯田順子（筑波大学）・茅野理恵（信州大学）　2016　東日本大震災後の管理職・教師の体験過程　日本教育心理学会第 58 回総会　香川大学　2016 年 10 月 8 日

・Iida, J（University of Tsukuba）., Fujiwara, T.（University of Tsukuba）, & Matsui, Y.（University of Tsukuba）2016 Teachers' training program on critical incident stress for the construction of peer support network. International School Psychology Association 37 Annual Conference (Amsterdam), 175.

７－５．新聞報道・投稿，受賞等

（１）新聞報道・投稿（　２　件）

・新潟日報 朝刊, 2016.11.26

・中日新聞 朝刊（静岡総合版）, 2017.1.29

（２）受賞（　０　件）

（３）その他（　０　件）

７－６．知財出願

なし